



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,536,385	28.6	3,323,604	43.9	普通税	3,273,955	92.6	22,813	
地方譲与税	149,917	1.2	149,917	2.0	法定普通税	3,273,955	92.6	22,813	
利子割交付金	10,307	0.1	10,307	0.1	市町村民税	1,294,941	36.6	22,813	
配当割交付金	3,867	0.0	3,867	0.1	個人均等割	48,275	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,157	0.0	1,157	0.0	所得割	1,033,714	29.2	-	
地方消費税交付金	290,795	2.4	290,795	3.8	法人均等割	72,133	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,945	0.1	7,945	0.1	法人税割	140,819	4.0	22,813	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,757,973	49.7	-	
自動車取得税交付金	34,516	0.3	34,516	0.5	うち純固定資産税	1,748,985	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,110	2.0	-	
地方交付税	44,349	0.4	44,349	0.6	市町村たばこ税	150,931	4.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,541	0.2	22,541	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	21,808	0.2	21,808	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,073,594	33.0	3,675,867	48.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,675,867	29.7	3,675,867	48.6	目的税	262,430	7.4	-	
特別交付税	397,727	3.2	-	-	法定目的税	262,430	7.4	-	
(一般財源計)	8,152,832	66.0	7,542,324	99.6	入湯税	49,649	1.4	-	
交通安全対策特別交付金	6,609	0.1	6,609	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	18,186	0.1	-	-	都市計画税	212,781	6.0	-	
使用料	213,031	1.7	14,151	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	98,468	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,037,575	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,536,385	100.0	22,813	
都道府県支出金	775,418	6.3	-	-					
財産収入	210,636	1.7	5,894	0.1					
寄附金	37,507	0.3	-	-					
繰入金	116,432	0.9	-	-					
繰越金	299,160	2.4	-	-					
諸収入	474,782	3.8	818	0.0					
地方債	920,800	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	722,700	5.8	-	-					
歳入合計	12,361,436	100.0	7,569,796	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.1	92.2
現・計	92.2	97.9
年	95.1	91.8
市町村民税	98.8	98.3
純固定資産税	97.5	89.5
	89.5	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,689,047	実質収支	248,770
宅地造成	278,328	再差引収支	223,186
下水道	206,446	加入世帯数(世帯)	5,023
上水道	15,391	被保険者数(人)	9,172
簡易水道	5,520	被保険者	88
国民健康保険	239,414	1人当り	114
その他	943,948	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,268	1.3	-	149,268	
総務費	1,562,246	13.2	32,645	1,302,532	
民生費	3,714,352	31.4	21,572	2,161,783	
衛生費	707,674	6.0	24,047	592,745	
労働費	167,238	1.4	15,354	20,123	
農林水産業費	377,727	3.2	18,447	259,662	
商工費	557,485	4.7	16,143	379,124	
土木費	1,039,969	8.8	330,000	846,269	
消防費	495,154	4.2	16,559	471,565	
教育費	1,277,655	10.8	151,948	1,235,249	
災害復旧費	19,728	0.2	-	16,949	
公債費	1,765,227	14.9	-	1,748,217	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,833,723	100.0	626,715	9,183,486	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,384,653	54.0	5,044,801	4,724,875	57.0
人件費	2,896,092	24.5	2,699,508	2,624,844	31.7
うち職員給	1,833,215	15.5	1,670,385	-	-
扶助費	1,723,485	14.6	597,227	593,335	7.2
公債費	1,765,076	14.9	1,748,066	1,506,696	18.2
内)元利償還金	1,764,665	14.9	1,747,655	1,506,285	18.2
訳)一時借入金利息	411	0.0	411	411	0.0
その他の経費	4,802,627	40.6	3,763,648	2,589,842	31.2
物件費	1,567,898	13.2	1,187,566	902,975	10.9
維持補修費	180,659	1.5	160,188	160,188	1.9
補助費等	810,357	6.8	668,599	341,765	4.1
うち一部事務組合負担金	134,505	1.1	134,505	134,505	1.6
繰入金	1,673,656	14.1	1,503,295	1,184,914	14.3
積立金	230,213	1.9	229,000	-	-
投資・出資金・貸付金	339,844	2.9	15,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	646,443	5.5	375,037	-	-
うち人件費	13,703	0.1	13,703	-	-
普通建設事業費	626,715	5.3	358,088	-	-
うち補助	44,411	0.4	6,326	-	-
うち単独	550,552	4.7	348,110	-	-
災害復旧事業費	19,728	0.2	16,949	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,833,723	100.0	9,183,486	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山形県上山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	財政収支	実質収支	特別交付金からの収入等	地方債の償還	備考
1 一般会計	12,460	11,939	521	492	116	15,912	
2 施設貸付事業特別会計	244	227	17	7	-	335	
3 公共施設管理事業特別会計	695	695	0	0	-	943	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,860	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	240.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%
人口総数	12,361,436	千円	将来負担比率	14.0	%
人口総数	11,833,723	千円	将来負担比率	160.7	%
実収支	498,768	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	8,107,474	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	17,190,349	千円			

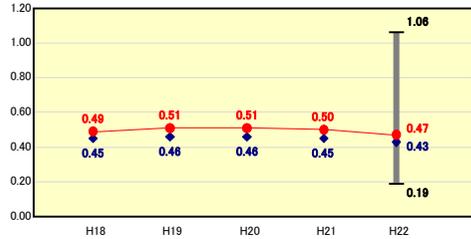
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 43/128 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

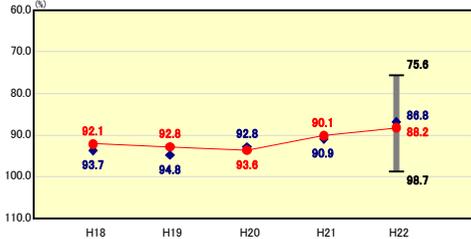


**財政力指数の分析**  
人口の減少や、全国・山形県平均を上回る高齢化率(平成22年度末30.7%)による就業人口の減に加え、景気低迷の影響などから市税収入が減額している。平成16年度からのいわゆる三位一体の改革による基準財政需要額の増額の影響もあり、財政力指数は平成20年度まで連続して伸びていた。平成21年度から基準財政需要額の増額の影響などで減少に転じており、平成22年度は前年度比0.03ポイントの減少となっているが、類似団体の平均との比較では高値となっている。  
平成17年度から21年度まで、「行財政改革大綱」及び「財政再建計画」に基づき、内部管理経費の削減を中心に集中的な改革を進め、算定期の収支不足予算額約2億9千万を解消し、さらに改善額を増やし目標を達成した。平成22年度以降も「財政再建計画」期間の取り組みを継続し、持続可能な財政基盤の確立に向けて、人口減少対策・少子高齢化対策を進めながら優先・効果的な事務事業への重点化を図り、新たな市民ニーズに対応することのできる財政構造への転換を推進する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 75/128 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

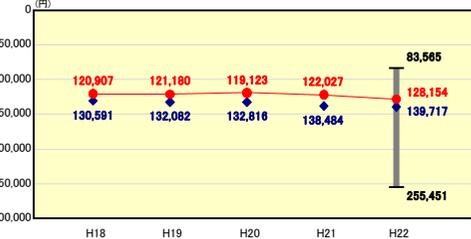


**経常収支比率の分析**  
平成17年度から実施してきた一般職員給料の6%独自カットをはじめ、平成21年度には113項目の「行財政改革実施計画」を推進した結果、平成20年度を除き類似団体平均を下回ってきた。平成22年度には、普通交付税、臨時財政対策債などの歳入増により、比率算定の際に分母となる経常一般財源の総額が増となり、比率は前年度比で1.9ポイント改善したが、一般職員給料の独自カットを回復したことなどから、類似団体平均を上回っている。  
今後は、高齢層職員の退職などにより人件費は減少傾向となるものの、平成26年度からは、土地開発公社からの用地取得に係る地方債の元金の償還が始まるために公債費が増加することから、比率の増加が見込まれる。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,154円]

類似団体内順位 54/128 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

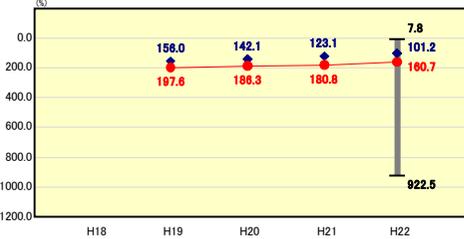


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
「財政再建計画」を平成21年度まで実施し、一般職員給料6%独自カットの回復を行ったほかは、平成22年度も同様の取り組みを継続していることから、人件費、物件費のほとんどの項目で、類似団体との比較では健全性は高い結果となっている。  
平成22年度は、基幹コンピュータシステムの更新などにより、物件費が増となったが、今後も、人件費・物件費等を抑えるための取り組みを継続し、健全性を確保していく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [160.7%]

類似団体内順位 107/128 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

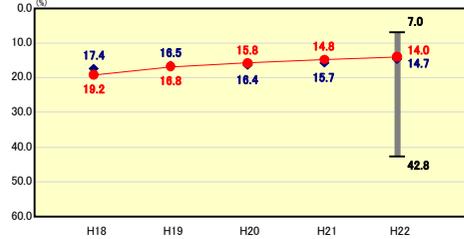


**将来負担比率の分析**  
比率の算出が開始されてから減少傾向が続いている。平成22年度は、前年度比20.1ポイントの改善が図られた。債務負担行為に係る支出予定額(将来の支払いを約束したものの)の減少や財政調整基金残高の増加などが改善要因となった。  
類似団体より比率が59.5ポイント高いのは、地方債残高(借入金残高)、債務負担行為支出予定額や退職手当負担見込額が高く、基金残高(貯金の残高)や基準財政需要額算入見込額が少ないことによる。  
基準財政需要額算入見込額とは、建設事業に充てた地方債(借入金)について、その償還(返済)財源の一部を将来、普通交付税として措置される見込みの額で、上山市が県内他市に比較して少ないのは、平成16年度以降、競馬場跡地等の多額の用地取得費の財源として、交付税措置のない地方債を起して事業を行った影響が大きい。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 57/128 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

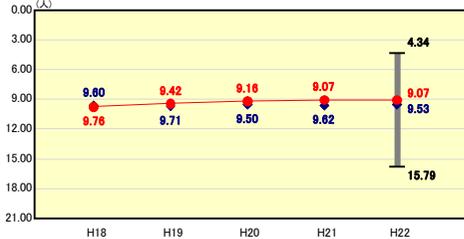


**実質公債費比率の分析**  
総合体育文化施設、図書館、市民総合運動広場、小学校整備等に伴う地方債の償還金やPFIにより整備した学校給食センターの建物購入費等の影響で、高い数値で推移してきたが、計画的な繰上償還の実施、平成18年度末に実施した繰上償還の利率見直しや公的資金の補償金免除繰上償還などの影響で、比率は改善している。平成22年度は類似団体平均より、0.7ポイント低い。今後は、競馬場跡地の取得や学校耐震化事業に係る公債費負担の増により、比率は数年間減少を続けた後に増加に転じる見込みである。引き続き事業の選択と集中に努め、比率の上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.07人]

類似団体内順位 59/128 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

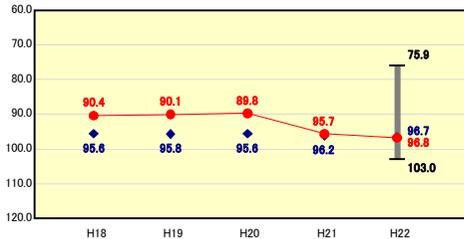


**人口千人当たり職員数の分析**  
退職者の不補充、施設の統廃合、業務の委託等により、定員の適正化に努めている。平成22年度では、類似団体平均と比較して0.46人少ない9.07人となっている。  
平成17年4月1日現在の368人(普通会計)を基準として平成23年4月1日までの6年で61人の減員(△16.6%)を行ってきた。今後も退職者が多く見込まれることから、効率的な人員の配置に努め、更なる定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 55/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
平成21年度まで、「財政再建計画」の実施に伴う、一般職員給料の6%独自カットなどにより、人件費の抑制を図ってきたため、類似団体平均との比較では大きな差が生じていたが、22年4月から6%独自カットの回復を行った一方、技能労務職員の給与を見直し、6%相当をカットした。その結果、平成22年度以降は概ね類似団体平均と同水準となっている(グラフの表記上は21年度から同水準。平成22年4月1日現在の値を21年度の数値としているため)。今後も概ね同水準で推移する見込みである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

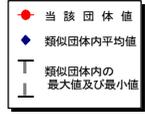
山形県上市市

## 経常収支比率の分析

人口	33,860	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
面積	240.95	km <sup>2</sup>	績	字	率	-	%
総人口	12,361,436	千円	連	公	比	14.0	%
総収入	11,833,723	千円	結	債	率	160.7	%
総支出	498,768	千円	算	負	担		
財政規模	8,107,474	千円	得	率			
地方債	17,190,349	千円	率				

市町村類型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
(年度毎)	H21	I-1	H22	I-1		



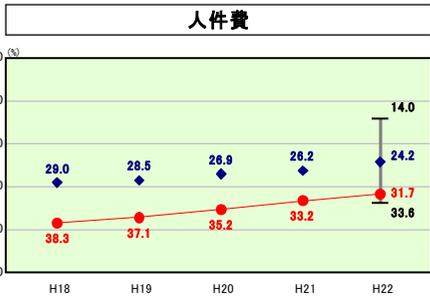
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 63/128 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

#### 物件費の分析欄

物件費は、平成17年度以降、「財政再建計画」に基づいて縮減を図ってきたため、平成18年度は類似団体平均と比較すると1.3ポイント低かったが、年度が進むにつれて差が縮まり、平成22年度は0.1ポイント下回るに留まった。平成21年度に実施した地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業が減ったものの、税システムの保守借上料、有料ごみ袋の製造・保管委託料等の増などの影響で平成22年度も21年度と同水準の経常収支比率となった。今後は市有施設への指定管理者制度の導入を進めていく計画であり、増額が見込まれる。



類似団体内順位 126/128 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

#### 人件費の分析欄

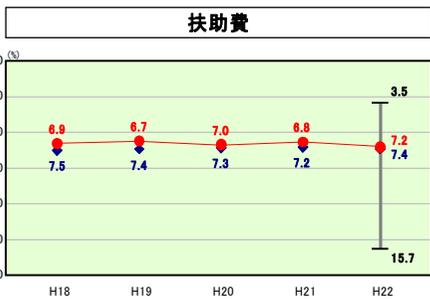
退職者の不補充及び高齢層職員の退職等により、人件費の比率は減少傾向が続いており、今後も退職者が多く見込まれるため、減少が続く見込みである。類似団体平均との比較では、比率が高い状態が続いているが、職員の平均年齢が高いことや、広域の事務組合等によらず、市の単独で消防組織を有しているためである。全体的には職員数の減や高齢層職員の退職により、人件費が減少することや、今後は職員を配置していた地区公民館を指定管理者に委託することなどにより、人件費から物件費に一部の経費がシフトすることから、差が縮まる傾向となる見込みである。



類似団体内順位 5/128 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

#### 補助費等の分析欄

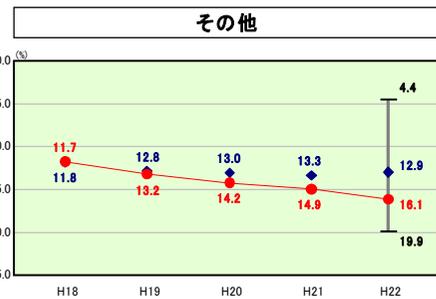
補助費は、平成18年度から19年度にかけて行革市民委員会の答申を踏まえて設定した補助金交付基準、見直し基準に基づき、内部評価及び運営補助の見直し、少額補助の廃止等を行ってきた。補助費等に係る経常収支比率は平成20年度以降、概ね横ばいの比率となっている。類似団体平均との比較では、単独で消防組織を有するため一部事務組合への負担金が類似団体に比較して少ないことが比率の低い要因であり、例年低い割合となっている。平成22年度は6.8ポイント低い結果となった。



類似団体内順位 57/128 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

#### 扶助費の分析欄

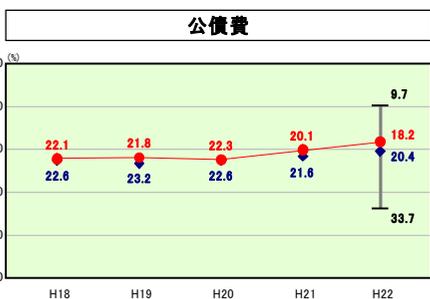
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回る形で推移している。平成22年度の比較では、0.2ポイントと、わずかに下回っている。内訳では、単独事業のうち、障がい者自立支援福祉事業費が増となった影響で社会福祉費が、高齢化率が高いことから老人扶助費が類似団体平均と比較して支出額が多くなっている。他方、少子化により児童扶助費は類似団体平均より少ない傾向となっている。



類似団体内順位 104/128 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

#### その他の分析欄

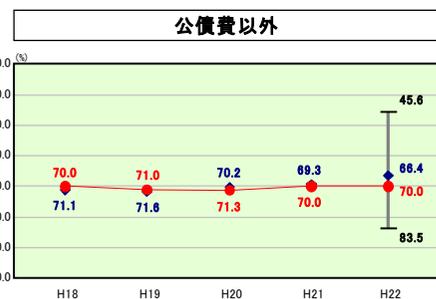
その他の経費については、増加傾向が続いている。その要因としては、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計への繰入金が増加していることが主な要因である。このうち、公共下水道事業特別会計への繰入金額が増加しているのは、公共下水道事業特別会計において、これまで、過去の事業量に応じて公債費の平準化を図るための資本費平準化債を起債し、実質的に公債費の支払いのための財源としていたものが、年度を追うごとに起債可能額が減少しているためである。



類似団体内順位 57/128 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

#### 公債費の分析欄

公債費は、平成20年度以降減少している。平成22年度は、前年度との比較で比率が1.9ポイント低下している。平成22年度の類似団体平均との比較でも、2.2ポイント低い結果となった。地方債を財源とする事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制してきた効果が現れているものと考えられる。今後数年は公債費が少ない状態が継続する見込みだが、その後、平成20年度から平成21年度にかけて旧上山競馬場跡地の取得のため起債した地方債の元金償還の開始により、公債費が増加する見込みである。



類似団体内順位 86/128 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

#### 公債費以外の分析欄

人件費と繰入金に係る経常収支比率が類似団体平均より高いため、公債費以外の経常収支比率でも3.6ポイント高い結果となった。人件費は高齢層職員の退職や、退職者の不補充などにより減少傾向となっているが、繰入金は近年増加傾向が顕著であり、平成20年度以降は類似団体平均を上回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県上市市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



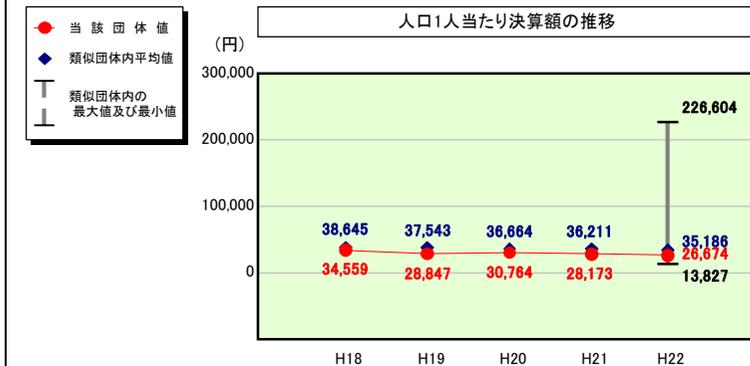
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,896,092	85,531	86,284	▲0.9
賃金(物件費)	115,898	3,423	6,436	▲46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,685	404	9,835	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,953	1,387	3,562	▲61.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,703	405	1,762	▲77.0
▲退職金	▲319,045	▲9,422	▲10,739	▲12.3
合計	2,767,286	81,727	97,916	▲16.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.07	9.53	▲0.46
ラスパイレース指数	96.8	96.7	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

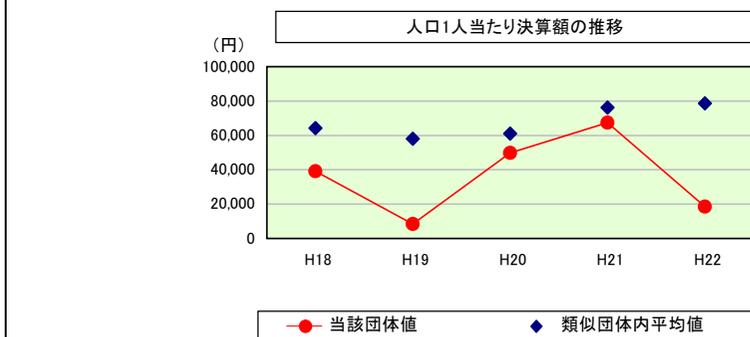


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,523,295	44,988	67,178	▲33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	292,218	8,630	15,841	▲45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,913	56	4,466	▲98.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,978	4,370	2,141	104.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	399	12	13	▲7.7
▲特定財源の額	▲150,247	▲4,437	▲4,287	3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲912,360	▲26,945	▲50,193	▲46.3
合計	903,196	26,674	35,186	▲24.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

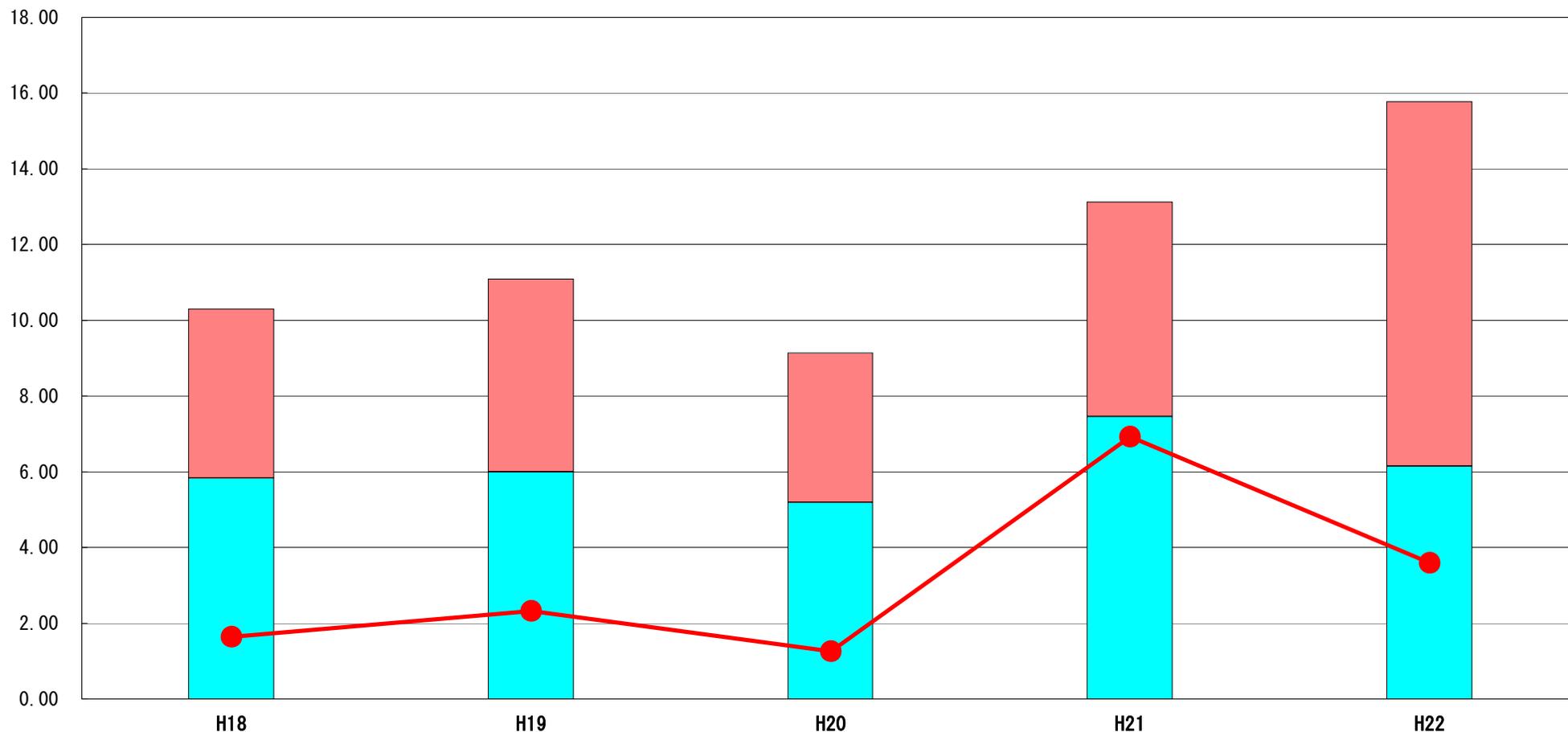
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,392,705	39,174	16.3	64,305	▲8.9	25.2
うち単独分	1,005,093	28,271	4.4	34,136	▲10.7	15.1
H19	298,788	8,499	▲78.3	58,137	▲9.6	▲68.7
うち単独分	248,586	7,071	▲75.0	29,406	▲13.9	▲61.1
H20	1,729,886	49,840	486.4	61,050	5.0	481.4
うち単独分	1,563,715	45,052	537.1	31,167	6.0	531.1
H21	2,310,678	67,420	35.3	76,282	25.0	10.3
うち単独分	2,081,885	60,744	34.8	41,092	31.8	3.0
H22	626,715	18,509	▲72.5	78,670	3.1	▲75.6
うち単独分	550,552	16,260	▲73.2	38,094	▲7.3	▲65.9
過去5年間平均	1,271,754	36,688	77.4	67,689	2.9	74.5
うち単独分	1,089,966	31,480	85.6	34,779	1.2	84.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県上市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.47	5.10	3.94	5.66	9.63
 実質収支額		5.83	5.99	5.19	7.46	6.15
 実質単年度収支		1.64	2.32	1.26	6.92	3.59

## 分析欄

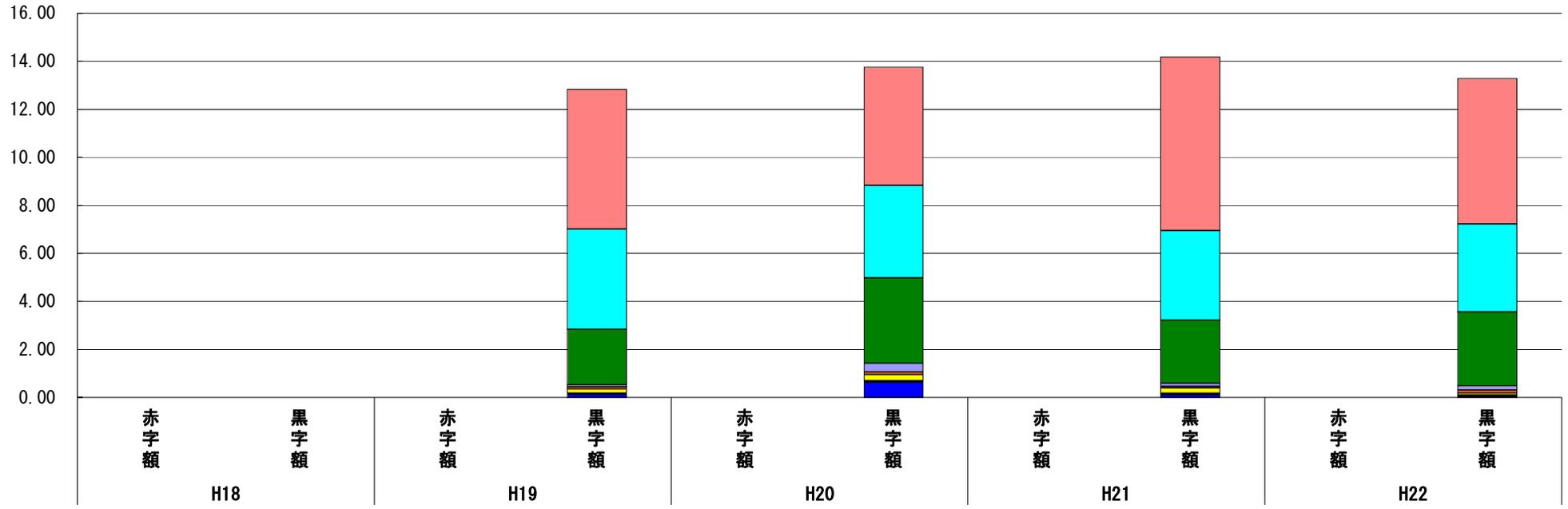
平成21年度に7.46まで伸びた実質収支比率が、平成22年度は前年度と比較して1.31ポイント減の6.15となった。財政調整基金の残高の標準財政規模に対する割合は平成18年度以降で最も高い9.63となっており、前年度との比較でも、3.97ポイントの増加となっている。財政調整基金への積立や取りくずし、地方債の繰上償還の影響を除いて求められる実質単年度収支の比率は前年度と比較して3.33ポイント減の3.59となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県上山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.81	4.93	7.24	6.07
水道事業会計	-	4.18	3.87	3.71	3.67
国民健康保険特別会計	-	2.31	3.55	2.64	3.07
介護保険特別会計	-	0.09	0.36	0.14	0.18
公共下水道事業特別会計	-	0.08	0.10	0.05	0.13
施設貸付事業特別会計	-	0.18	0.27	0.22	0.08
簡易水道事業特別会計	-	0.03	0.04	0.04	0.04
浄化槽事業特別会計	-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.12	0.62	0.11	0.03

### 分析欄

連結実質赤字比率に関して、平成19年度から平成22年度まで、全ての年度・会計で赤字は発生していない。そのため、連結実質赤字比率も発生しない結果となっている。

各年度とも、黒字の大部分を一般会計、水道事業会計、国民健康保険特別会計で占めており、平成22年度の標準財政規模に対する黒字の割合の合計が13.29ポイントであるのに対し、前述の3会計の合計が12.81ポイントとなり、その96%を占めている。

各会計とも、安定的な黒字比率の推移となっている。ニュートラック上山に対する勝馬投票券販売に係る施設の貸付を行っている施設貸付事業特別会計では、平成22年度の値が、前年度と比較して0.14ポイントの減となったが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響で、福島県飯舘村にある場外発売所施設が使用できなくなったことによる歳入の減などによるものである。

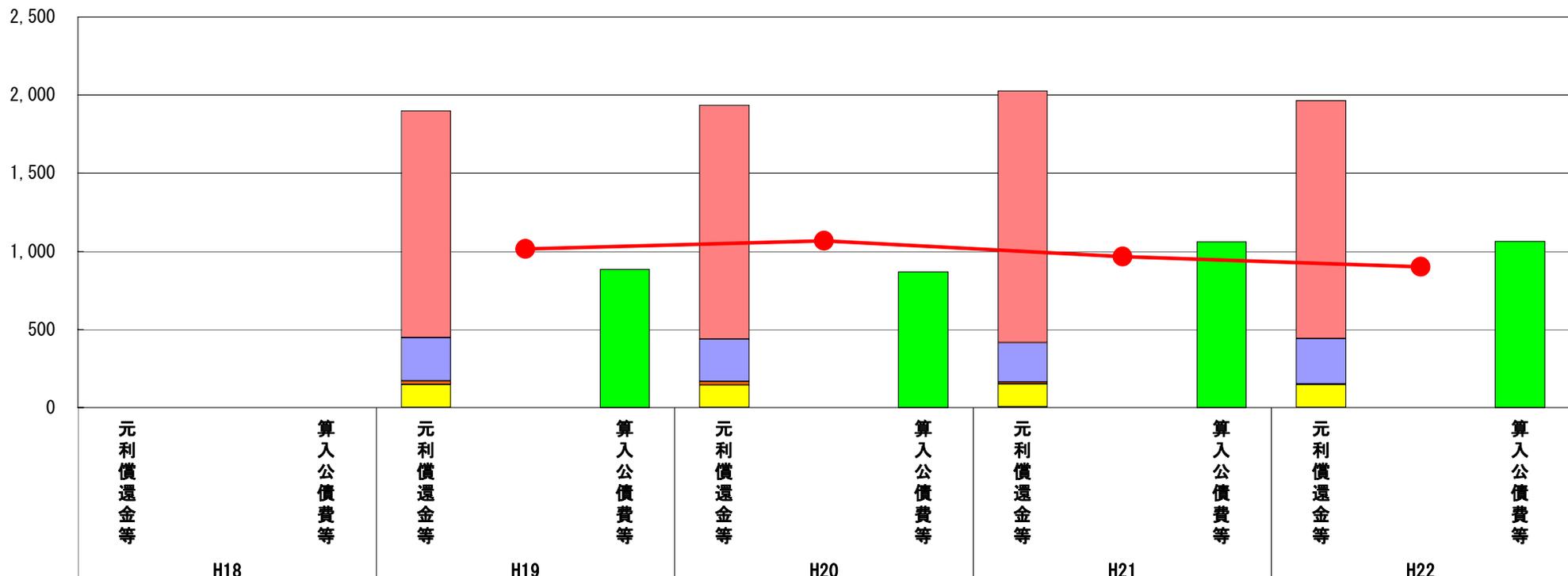
その他会計（黒字）に含まれる会計は、老人保健医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、二日町再開発事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、後期高齢者医療特別会計である（うち、老人保健医療事業特別会計は平成22年度末で閉鎖済み）。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県上市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,451	1,498	1,611	1,523	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	278	271	253	292	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	23	21	12	2	
	債務負担行為に基づく支出額	-	147	143	149	148	
	一時借入金利息	-	0	1	2	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	885	867	1,062	1,063	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,014	1,067	965	902	

## 分析欄

実質公債費比率の分子の額は、毎年実施している地方債の繰上償還の影響もあり、平成20年度以降連続して減少している。実質公債費比率（3カ年平均）も平成19年度以降低下し続けている。平成22年度は、元利償還金が平成21年度と比較して88百万円の減となったのに対し、普通交付税への算入公債費等が1百万円の増で大きな変動がなかったこと、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が39百万円の増となるなどの変動があった結果、実質公債費比率の算式の分子となる額全体でも63百万円の減の902百万円となり、実質公債費比率（3カ年平均）が、前年度比で0.8ポイント減の14.0%となる要因となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

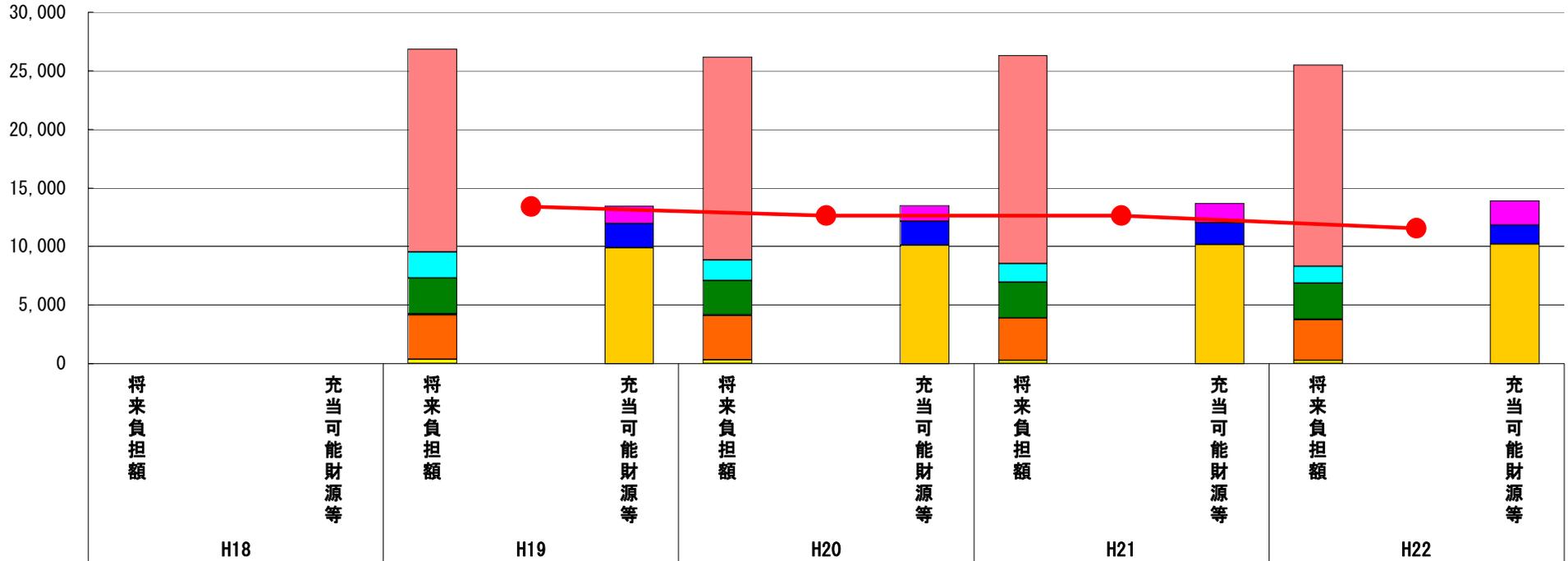
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県上山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	17,339	17,322	17,754	17,190	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,210	1,741	1,603	1,443	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,066	2,949	3,059	3,077	
	組合等負担等見込額	-	88	41	13	5	
	退職手当負担見込額	-	3,792	3,789	3,599	3,494	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	347	303	260	269	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,451	1,362	1,658	2,075	
	充当可能特定歳入	-	2,106	2,024	1,848	1,649	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,869	10,109	10,172	10,188	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,416	12,650	12,610	11,567	

## 分析欄

平成19年度以降、将来負担比率の算定式における分子の額は減少を続けており、将来負担比率も年々減少している。平成22年度の比率の分子の額は前年度と比較して1,043百万円の減となり、将来負担比率も20.1ポイントの減となった。

内訳として、地方債の現在高では、平成17年度以降平成21年度まで続けてきた競馬場跡地の用地取得の影響などもあり、大きく減少していないものの、平成22年度は前年度と比較して564百万円の減となった。今後は小中学校の耐震補強事業などのため、地方債現在高は高止まりとなる見込みである。事業実施時期等の調整を行い、地方債充当事業を厳選して残高の抑制を図っていく。

債務負担行為に基づく支出予定額では、債務負担行為に係る各種補助金等の支払いが進み、前年度と比較して160百万円の減となったほか、充当可能基金の残高は、予算に対し地方交付税などの歳入が増えたこともあり、前年度比417百万円の増額となるなど、比率低下の主な要因となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。